

受験番号：

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和8年9月17日)

申請者名(法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から16の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()内に記入しなさい。

問題1 (定義)

貨物自動車運送事業法において、「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償・無償に係わらず、自動車(三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く)を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。(貨物自動車運送事業法)

()

問題2 (届出)

一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法施行規則)

()

問題3 (輸送の安全)

貨物自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 4 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 5 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、第三条の許可を受けた後、速やかに、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、運転者及び乗務員のうちから運行管理者を選任しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 6 (自動車に関する表示)

自動車(軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。)を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。(道路運送法)

()

問題 7 (使用者の点検及び整備の義務)

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。(道路運送車両法)

()

問題 8 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者及び貨物軽自動車運送事業者は、運賃及び料金を定めあらかじめ国土交通大臣に届けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題 9 (運行管理者等の選任)

一般貨物自動車運送事業者は、一般貨物自動車運送事業者が行う運行管理に関する教育を行うことにより、従業員のうちから運行管理者の業務を補助させるための者(補助者)を選任することができる。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 10 (事業の譲渡し及び譲受け等)

一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けは、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 11 (点呼等)

貨物自動車運送事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者等ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 12 (従業員に対する指導及び監督)

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、当該貨物自動車運送事業に係る主な道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況、その状況の下において事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転の技術及び法令に基づき自動車の運転に関して遵守すべき事項について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 13 (安全管理規程等)

国土交通大臣は、安全統括管理者がその職務を怠った場合であって、当該安全統括管理者が引き続きその職務を行うことが輸送の安全の確保に著しく支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、当該安全統括管理者

を解任すべきことを命ずることができる。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 1 4 （名義の利用等の禁止）

一般貨物自動車運送事業者は、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させることができる。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 1 5 （過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び過労運転時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 1 6 （私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第三条又は第六条の規定に違反する行為があるときは、公正取引委員会は、第八章第二節に規定する手続に従い、事業者に対し、当該行為の差止め、事業の一部の譲渡その他これらの規定に違反する行為を排除するために必要な措置を命ずることができる。（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

（ ）

Ⅱ. 次の問題 17 から 21 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 17 (運賃及び料金等の掲示)

一般貨物自動車運送事業者が、主たる事務所その他の営業所に掲示しなければならないものとして法で定められているものはどれか 1 つ選びなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 貨物自動車運送事業許可書
- イ. 営業区域
- ウ. 運送約款

()

問題 18 (停車及び駐車を禁止する場所)

停車または駐車をしてはならない場所として正しいものを 2 つ選び () 内に記入しなさい。(道路交通法)

- ア. 交差点の側端又は道路の曲がり角から 5 メートル以内の部分
- イ. 横断歩道又は自転車横断帯の前後の側端からそれぞれ前後に 10 メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所又はトロリーバス若しくは路面電車の停留場を表示する標示柱又は標示板が設けられている位置から 15 メートル以内の部分 (当該停留所又は停留場に係る運行系統に属する乗合自動車、トロリーバス又は路面電車の運行時間中に限る)
- エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に 10 メートル以内の部分

() ()

問題 19 (運行管理者の業務)

次のうち、運行管理者が行わなければならない業務として正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 運転者等に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持すること
- イ. 日常点検整備の結果に基づき、運行の可否を決定すること
- ウ. 乗務員等が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理すること

ア（ ）イ（ ）ウ（ ）

問題 20（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息時間及び運転時間については、労働省告示（平成元年2月9日労働省告示第7号）によって定められています。（ ）内に入る正しいものを①～⑨から選び記入しなさい。（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（平成元年2月9日労働省告示第7号））

- ア．拘束時間は、1箇月について（ ）を超えないものとする。
- イ．1日についての拘束時間は、（ ）を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、（ ）とする。
- ウ．勤務終了後、継続（ ）以上の休息期間を与えるよう努めること。
- エ．運転時間は、2日を平均し1日当たり（ ）、2週間を平均し1週間当たり（ ）時間を超えないものとする。
- オ．連続運転時間は、（ ）を超えないものとする。

- ① 4時間 ② 9時間 ③ 11時間 ④ 13時間 ⑤ 15時間 ⑥ 40時間
⑦ 44時間 ⑧ 263時間 ⑨ 284時間

問題 21（定義）

製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律において「中小受託事業者」に該当する者として誤っているものをア～カから1つ選び（ ）内に記入しなさい。（製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律）

- ア．個人又は資本金の額若しくは出資の総額が三億円以下の法人たる事業者であって、前項第一号に規定する委託事業者から製造委託等を受けるもの
- イ．個人又は資本金の額若しくは出資の総額が千万円以下の法人たる事業者であって、前項第二号に規定する委託事業者から製造委託等を受けるもの
- ウ．個人又は資本金の額若しくは出資の総額が五千万円以下の法人たる事業者であって、前項第三号に規定する委託事業者から情報成果物作成委託又は役務提供委託を受けるもの
- エ．個人又は資本金の額若しくは出資の総額が千万円以下の法人たる事業者であって、前項第四号に規定する委託事業者から情報成果物作成委託又は役務提供委託を受けるもの
- オ．常時使用する従業員の数が五百人以下の個人又は法人たる事業者であって、前項第五号に規定する委託事業者から製造委託等を受けるもの
- カ．常時使用する従業員の数が百人以下の個人又は法人たる事業者であって、前項

第六号に規定する委託事業者から情報成果物作成委託又は役務提供委託を受けるもの

()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題（解答）
（令和8年9月17日）

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から16の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を（ ）内に記入しなさい。

問題1（定義）

貨物自動車運送事業法において、「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償・無償に係わらず、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く）を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。（貨物自動車運送事業法第2条第2項）

（正）有償で

（ × ）

問題2（届出）

一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1項第5号）

（ ○ ）

問題3（輸送の安全）

貨物自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第2条の2）

(○)

問題 4 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを 1 年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 9 条の 5 第 2 項)

(正) 3 年間

(×)

問題 5 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、第三条の許可を受けた後、速やかに、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、運転者及び乗務員のうちから運行管理者を選任しなければならない。(貨物自動車運送事業法第 16 条第 1 項)

(正) 運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから

(×)

問題 6 (自動車に関する表示)

自動車(軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。)を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。(道路運送法第 95 条)

(○)

問題 7 (使用者の点検及び整備の義務)

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。(道路運送車両法第 47 条)

(○)

問題 8 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者及び貨物軽自動車運送事業者は、運賃及び料金を定めあらかじめ国土交通大臣に届けなければならない。これを

変更しようとするときも同様とする。(貨物自動車運送事業報告規則第2条の2)

(正) 運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後30日以内に、提出しなければならない

(☒)

問題9 (運行管理者等の選任)

一般貨物自動車運送事業者は、一般貨物自動車運送事業者が行う運行管理に関する教育を行うことにより、従業員のうちから運行管理者の業務を補助させるための者(補助者)を選任することができる。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第18条第3項)

(正) 国土交通大臣の認定を受けたものを修了した者のうちから

(☒)

問題10 (事業の譲渡し及び譲受け等)

一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けは、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。(貨物自動車運送事業法第30条第1項)

(☐)

問題11 (点呼等)

貨物自動車運送事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者等ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第5項)

(正) 1年間

(☒)

問題12 (従業員に対する指導及び監督)

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、当該貨物自動車運送事業に係る主な道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況、その状況の下において事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転の技術及び法令に基づき自動車の運転に関して遵守すべき事項について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第1項)

(☐)

問題 1 3 (安全管理規程等)

国土交通大臣は、安全統括管理者がその職務を怠った場合であって、当該安全統括管理者が引き続きその職務を行うことが輸送の安全の確保に著しく支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、当該安全統括管理者を解任すべきことを命ずることができる。(貨物自動車運送事業法第 1 4 条第 7 項)

(☐)

問題 1 4 (名義の利用等の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させることができる。(貨物自動車運送事業法第 2 8 条第 2 項)

(正) 経営させてはならない

(☒)

問題 1 5 (過労運転の防止)

貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び過労運転時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 3 条第 4 項)

(正) 乗務時間

(☒)

問題 1 6 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第三条又は第六条の規定に違反する行為があるときは、公正取引委員会は、第八章第二節に規定する手続に従い、事業者に対し、当該行為の差止め、事業の一部の譲渡その他これらの規定に違反する行為を排除するために必要な措置を命ずることができる。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 7 条第 1 項)

(☐)

Ⅱ. 次の問題 17 から 21 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 17 (運賃及び料金等の掲示)

一般貨物自動車運送事業者が、主たる事務所その他の営業所に掲示しなければならないものとして法で定められているものはどれか 1 つ選びなさい。(貨物自動車運送事業法第 11 条)

- ア. 貨物自動車運送事業許可書
- イ. 営業区域
- ウ. 運送約款

(ウ)

問題 18 (停車及び駐車を禁止する場所)

停車または駐車をしてはならない場所として正しいものを 2 つ選び () 内に記入しなさい。(道路交通法第 44 条)

- ア. 交差点の側端又は道路の曲がり角から 5 メートル以内の部分
- イ. 横断歩道又は自転車横断帯の前後の側端からそれぞれ前後に 10 メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所又はトロリーバス若しくは路面電車の停留場を表示する標示柱又は標示板が設けられている位置から 15 メートル以内の部分 (当該停留所又は停留場に係る運行系統に属する乗合自動車、トロリーバス又は路面電車の運行時間中に限る)
- エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に 10 メートル以内の部分

(正) ア. ○ イ. 5 メートル ウ. 10 メートル エ. ○

(ア) (エ)

問題 19 (運行管理者の業務)

次のうち、運行管理者が行わなければならない業務として正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 20 条第 1 項)

- ア. 運転者等に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持すること
- イ. 日常点検整備の結果に基づき、運行の可否を決定すること
- ウ. 乗務員等が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理する

こと

ア (☐) イ (☒) ウ (☐)

問題 20 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息時間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。() 内に入る正しいものを①～⑨から選び記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(平成元年2月9日労働省告示第7号)第4条第1項)

- ア. 拘束時間は、1箇月について (☒ ⑨) を超えないものとする。
- イ. 1日についての拘束時間は、(☒ ④) を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、(☒ ⑤) とすること。
- ウ. 勤務終了後、継続 (☒ ③) 以上の休息期間を与えるよう努めること。
- エ. 運転時間は、2日を平均し1日当たり (☒ ②)、2週間を平均し1週間当たり (☒ ⑦) 時間を超えないものとする。
- オ. 連続運転時間は、(☒ ①) を超えないものとする。

① 4時間 ② 9時間 ③ 11時間 ④ 13時間 ⑤ 15時間 ⑥ 40時間
⑦ 44時間 ⑧ 263時間 ⑨ 284時間

問題 21 (定義)

製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律において「中小受託事業者」に該当する者として誤っているものをア～カから1つ選び () 内に記入しなさい。(製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律第2条第9項)

- ア. 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が三億円以下の法人たる事業者であって、前項第一号に規定する委託事業者から製造委託等を受けるもの
- イ. 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が千万円以下の法人たる事業者であって、前項第二号に規定する委託事業者から製造委託等を受けるもの
- ウ. 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が五千万円以下の法人たる事業者であって、前項第三号に規定する委託事業者から情報成果物作成委託又は役務提供委託を受けるもの
- エ. 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が千万円以下の法人たる事業者であって、前項第四号に規定する委託事業者から情報成果物作成委託又は役務提供委託を受けるもの
- オ. 常時使用する従業員の数が五百人以下の個人又は法人たる事業者であって、前

項第五号に規定する委託事業者から製造委託等を受けるもの

カ．常時使用する従業員の数が百人以下の個人又は法人たる事業者であつて、前項第六号に規定する委託事業者から情報成果物作成委託又は役務提供委託を受けるもの

(正) 三百人以下

(才)

貨物自動車運送事業法令試験実施結果
(令和8年9月)

中部運輸局

令和8年9月17日

	受験者数	合格者数	合格率
中部運輸局	74	65	87.8%